

トピックス 1

2050年カーボンニュートラルを視野に 「グリーン成長」の実現を目指す森林・林業基本計画

- 2021年6月に閣議決定された新たな森林・林業基本計画では、再造林等により森林の適正な管理を図りながら、建築物への木材利用等を推進し、引き続き林業・木材産業の成長産業化に取り組むことにより、2050年カーボンニュートラルに寄与する「グリーン成長」の実現を志向

これからの施策の 5つのポイント



森林資源の適正な管理・利用
循環利用を進めつつ、多様で健全な姿へ誘導するため、再造林や複層林化を推進。併せて、天然生林の保全管理や国土強靱化、森林吸収量確保に向けた取組を加速。

「新しい林業」に向けた 取組の展開

伐採から再造林・保育に至る収支のプラス転換を可能とする「新しい林業」を展開。また、「長期にわたる持続的な経営」を実現。

木材産業の競争力の強化

外材等に対抗できる国産材製品の供給体制を整備し、国際競争力を向上。また、中小地場工場等は、多様なニーズに応える多品目製品の供給により、地場競争力を向上。

都市等における 「第2の森林」づくり

中高層建築物や非住宅分野等での新たな木材需要の獲得を目指す。木材を利用することで、都市に炭素を貯蔵し温暖化防止に寄与。

新たな山村価値の創造

山村地域において、森林サービス産業を育成し、関係人口の拡大を目指す。また、集落維持のため、農林地の管理・利用など協働活動を促進。

トピックス 2

「脱炭素社会の実現に資する等のための建築物等における木材の利用の促進に関する法律」の施行 ～「ウッド・チェンジ」に向けて～



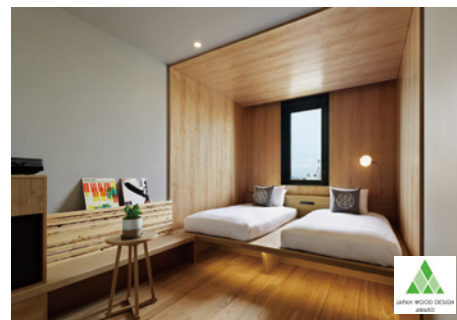
- 建築物における木材利用をより一層進めるため、公共建築物等木材利用促進法を改正し「脱炭素社会の実現に資する等のための建築物等における木材の利用の促進に関する法律」（通称：都市の木造化推進法）として2021年10月に施行

- ・ 国の基本方針等の対象を公共建築物から建築物一般に拡大
- ・ 「木材利用促進の日」（10月8日）、「木材利用促進月間」（10月）を制定
- ・ 木材利用促進本部の新設（基本方針の策定等を実施）

本部長：農林水産大臣
 本部長：総務大臣、文部科学大臣、経済産業大臣、国土交通大臣、環境大臣
- ・ 建築物木材利用促進協定制度の創設



ドコモショップ丹波篠山店（兵庫県丹波篠山市）
（写真提供：株式会社スウィング）



ゼロイアルパークキャンパス 札幌大通公園
（北海道札幌市）
（写真提供：三菱地所㈱）

- 川上から川下までの官民の関係者が広く参加する「ウッド・チェンジ協議会」を立ち上げ、木材を利用しやすい環境づくりに向けた取組を実施
- 林野庁は、建築物に利用されている木材の炭素貯蔵量の標準的な計算方法と表示方法を示したガイドラインを策定

トピックス 3

「奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島」が 世界自然遺産に登録



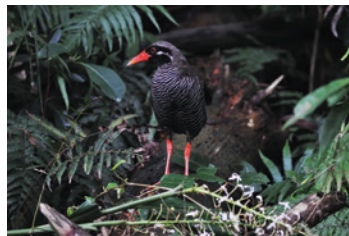
- 2021年7月に「奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島」が、新たにユネスコの世界自然遺産に登録。「白神山地」、「屋久島」、「知床」、「小笠原諸島」に続き、5件目
- 大部分が常緑広葉樹の亜熱帯多雨林に覆われ、アマミノクロウサギ等の国際自然保護連合レッドリストの絶滅危惧種95種を含め、多くの希少な生物が生育・生息
- 林野庁では、遺産地域の約7割を占める国有林野のほぼ全域を「森林生態系保護地域」に設定し、厳格に保護・管理
- 今後も、国、県、地元市町村及び地域の関係者が連携し、世界遺産委員会から出された観光管理等の要請事項に対応



マングローブ林(西表島)



アマミノクロウサギ



ヤンバルクイナ



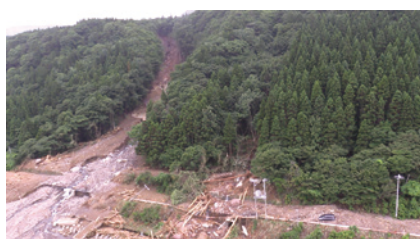
エコツアーガイド連絡協議会が行う
ガイド付きツアー(徳之島)
(写真提供: NPO法人徳之島虹の会)

トピックス 4

2021年7月、8月に発生した大雨による 山地災害等への対応



- 2021年7月、8月に発生した大雨により、各地で山地災害等が発生
- 特に8月9日から10日にかけて、青森県の下北半島では、局地的な大雨により、山地災害が同時多発的に発生し、土砂や流木が流出
- 林野庁では、JAXAとの協定に基づく人工衛星による緊急観測や、各地の被災県等と協力したヘリコプターによる上空からの被害調査等を実施し、被災県等を支援
- 林野庁の技術系職員や森林研究・整備機構の専門家等による、被災状況の把握や災害復旧に向けた技術的支援を実施
- 2021年7月に静岡県熱海市伊豆山地区で発生した土石流災害を受けて、関係機関連携の下、盛土による災害防止に向けた総点検を実施し、必要な支援を行うとともに、危険な盛土を包括的に規制する「宅地造成等規制法の一部を改正する法律案」を2022年3月に国会に提出



土砂等の流出による国道の寸断
(青森県風間浦村)



治山施設による土砂や流木の流出抑制
(青森県風間浦村)



被災県と合同のヘリコプター調査
(鹿児島県)